

分野	水産業分野
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	＜指標＞ 出発点 ↓ 目標値(R5)	基本方向							
							①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
1	効率的な漁業 生産体制への 転換	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高知マリンイノベーションの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・既存黒牧ブイへの機器の設置方法や取得情報の有効性等の検証に着手 ・メジカ漁場予測情報作成システムの開発に向けた漁場予測の協力漁業者への配信と評価の取得 ・キンメダイ漁業における出漁判断情報(二枚潮の発生等)の協力漁業者への配信と評価の取得 ・芸東エリアにおける3つの急潮パターンのうち、紀南分枝流によって発生する急潮予測を一定確立 ・赤潮発生の早期検知のための取り組みを開始 ○ 黒潮牧場の15基体制の維持(H23～) <ul style="list-style-type: none"> ・黒潮牧場での年間平均漁獲量が増加 H24-H27平均:1,408トン →H28-H30平均:1,482トン ○ 養殖業、大型定置網漁業等への法人の参入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・H28～31年:4法人参入 ○ 産地市場のIoT化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・自動計量システムの開発に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ○ より精度の高い予測手法の開発 ○ 迅速かつ一元的な情報発信 ○ 予測対象魚種の拡大 	【水01】 ◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化(R2拡充)	<p>①高知マリンイノベーション運営協議会による新たなプロジェクトの創出【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課、大学等:大学や民間企業等が参画する高知マリンイノベーション運営協議会の開催(4月、9月)、各PT会議の開催(4月～) <p>②データのオープン化PT関連【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課、県漁業振興課、水産試験場、大学等:データのオープン化PT会議の開催(4月)、データベースの構築及び情報発信のプラットフォームのための設計図の作成(R2.9月補正予算計上) <p>③漁船漁業のスマート化PT関連【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課、県漁業振興課、水産試験場、大学等:漁船漁業のスマート化PT会議の開催(4月)、国事業(資源・漁獲情報ネットワーク構築事業)を活用し、メジカ漁場予測に必要な基礎データの調査・整理(4月～) ・県水産試験場:メジカ漁場予測情報作成システムによるメジカ漁場予測の配信と評価の取得 ・県漁業振興課、水産試験場:黒潮牧場へのソナー等の機器設置試験の結果の検証に基づく本格整備 ・県水産試験場:海洋研究開発機構の海洋モデルを活用した二枚潮発生予測の提供と評価の取得及び予測精度の向上 ・県水産試験場:流速計・水温計のデータ回収(3ヶ月毎)とデータの解析及びリアルタイム流向・流速観測ブイデータの解析、芸東地区の紀南分枝流に起因する急潮注意報の発表(随時)と予測精度の更なる向上、芸東地区(未解明分)及び土佐湾の急潮パターンの予測手法の確立 <p>④養殖業のスマート化PT関連【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課、県漁業振興課、水産試験場、大学等:養殖業のスマート化PT会議の開催(6月)、魚体測定データ等を活用した効率的な養殖方法の見える化について検討 ・県水産試験場:リアルタイムPCRを使用した赤潮モニタリングの継続と情報発信 <p>⑤高付加価値化PT関連【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課、県漁業振興課、水産試験場、大学等:高付加価値化PT会議の開催(6月)、産地市場のスマート化(入港予測システムや電子入札等)について検討 ・漁協:自動計量システムを開発し、佐賀市場へ導入するとともに、開発された自動計量システムは他市場へ横展開 	<p>＜データのオープン化＞</p> <p>↓</p> <p>データベース及び情報発信のプラットフォームが運用開始(R5)</p> <p>＜漁船漁業のスマート化＞</p> <p>↓</p> <p>AIを活用した高精度の予測システムが完成(R5)</p> <p>＜養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)＞</p> <p>17,538トン(R元)</p> <p>↓</p> <p>19,200トン(R5)</p> <p>＜スマート市場＞</p> <p>0市場(R元)</p> <p>↓</p> <p>5市場(R5)</p>	○						○	
				【水02】 ◆漁業経営の効率化(黒潮牧場15基体制の維持)	<p>①黒潮牧場の整備【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者:黒潮牧場での漁獲状況報告、黒潮牧場の機能強化や設置位置・形状等について地区協議会及び黒潮牧場管理運営委員会で協議検討 ・県漁業振興課:黒潮牧場の機能強化や設置位置・形状等の検討に必要な情報の収集及び案の提示 ・黒潮牧場管理運営委員会等で合意された計画に基づく黒潮牧場の整備 ・県水産試験場:黒潮牧場の効果把握の精度向上及び評価 	<p>＜黒潮牧場の年平均漁獲量＞</p> <p>平均1,482トン/年(H28年～H30年)</p> <p>↓</p> <p>1,500トン以上/年(R5)</p>	○						○	
				【水03】 ◆漁業経営の効率化(近海カツオ一本釣り漁業の経営安定対策等の強化)	<p>①カツオ資源の回復に向けた取り組み【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業振興課:カツオ資源の持続的利用に向けた資源管理の強化について政策提言 ・高知カツオ県民会議の活動を支援 <p>②近海カツオ一本釣り漁業の経営改善に向けた取り組み【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課:金融制度による漁業者の資金調達への支援 	<p>＜カツオ生産量＞</p> <p>平均15,049トン/年(H26年～H30年)</p> <p>↓</p> <p>16,000トン以上/年(R5)</p>	○						○	
				【水04】 ◆漁業経営の効率化(既存養殖業の振興)	<p>①養殖業者の取組支援【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業指導所、県水産試験場、漁業者:学習会の開催、経費削減に向けたマダイの体長測定の実施、周年出荷体制に向けた協議、効率的な養殖手法の普及 	<p>＜養殖マダイの生産額＞</p> <p>51億円(H28)</p> <p>↓</p> <p>53億円(R5)</p>	○						○	○
				【水05】 ◆産地市場のIoT化の推進	<p>①産地市場のIoT化を推進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課:高知マリンイノベーションプラットフォームの高付加価値化PTにおいて、入港予測システムや電子入札等、産地市場のスマート化をさらに進める取り組みを検討・具体化 ・漁協:自動計量システムを開発し、佐賀市場へ導入するとともに、開発された自動計量システムは他市場へ横展開 ・スマート化に資する機器等の開発・導入を検討 	<p>＜スマート市場＞</p> <p>0市場(R元)</p> <p>↓</p> <p>5市場(R5)</p>	○						○	

分野	水産業分野
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	＜指標＞ 出発点 ↓ 目標値(R5)	基本方向							
							①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
2	養殖生産の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年度にクロマダコ人工種苗の生産技術が一定確立 <ul style="list-style-type: none"> ・(種苗生産) 沖出し尾数 H26:49尾→H27:1,045尾→H29:約23,000尾 ・(中間育成) H29:30cmの種苗約7,700尾を生産 ○ 平成28年度にカンパチ人工種苗の量産技術が確立 <ul style="list-style-type: none"> ・養殖種苗出荷尾数 H26:0尾→H27:試験配布81,000尾→H29:50,000尾 ○ 平成30年度からブリ人工種苗生産技術開発に着手 <ul style="list-style-type: none"> ・(種苗生産) 4cmサイズの人工種苗を10万尾生産 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 輸出に対応した養殖ブリの生産に必要な人工種苗の供給 ○ 法人等の養殖生産現場への参入促進 	<p>【水06】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆輸出に対応した養殖ブリの生産に必要な人工種苗生産の推進(R2新規) <p>【水07】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆養殖業への新規参入の促進 	<p>①ブリの人工種苗生産の推進【R2~R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業振興課: 輸出に適した大型ブリの生産拡大を推進するため、早期人工種苗の導入を支援 	<p>＜大型養殖ブリ生産尾数＞</p> <p>0尾(R元)</p> <p>↓</p> <p>5万尾(R5)</p>	○			○				
					<p>①法人等の養殖生産現場への参入促進【R2~R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業振興課、県漁業指導所、市町村: 養殖業へ参入する法人等の掘り起こし、支援の実施 ・県漁業管理課: 養殖業への参入に向けた支援 	<p>＜養殖業へ新たに参入した法人数(累計)＞</p> <p>2(R元)</p> <p>↓</p> <p>4(R5累計)</p>	○							○
3	漁場の有効活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業誘致の促進や新たな漁法の導入による生産量の増大 <ul style="list-style-type: none"> ・定置網未利用漁場への企業参入を促進するため、3漁場で海底調査等を実施(H30) ・県HPやダイレクトメールによる情報提供、県内外の企業への営業活動(H31~) ⇒1漁場で地元企業が参入を表明(R3の操業開始を目指す) ・カツオ活餌の安定供給に向けた土佐湾での火光利用まき網による活餌採捕試験は地元調整が困難なため一時中断。 ○ 法人等の生産現場への参入の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業や大型定置網等への法人の参入を促進 H28~R元: 4法人参入 ○ 高齢者等に対応した漁場づくり(漁場) <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等に対応した新たなつきいそ漁場を整備 H28:0件→R元:4件 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業誘致の促進や新たな漁法の導入による生産量の増大 <ul style="list-style-type: none"> ・初期投資の負担の軽減 ○ 高齢者や女性の活躍の場づくり <ul style="list-style-type: none"> ・地域の要望に応じた漁場整備への支援 	<p>【水08】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆企業誘致の促進や新たな漁法の導入による生産量の増大(R2拡充) 	<p>①大型定置網未利用漁場への企業誘致【R2~R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業管理課: 大型定置網操業再開に向けた支援、未利用漁場への企業誘致活動の継続 ・県漁業振興課: R3の操業再開に向けた漁船・漁具取得等への支援 <p>②新漁法(小型底定置網)の導入による未利用漁場の活用【R2~R5】</p> <p>[R2]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業管理課、漁協: 新漁法操業モデル事業(委託)の実施による試験操業及びデータ収集 <p>[R3~R5]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業管理課: 未利用小型定置網漁場への普及 	<p>＜新漁法の導入＞</p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>7漁場(R5)</p> <p>＜大型定置網の操業再開＞</p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>4漁場(R5)</p>	○							○
				<p>【水09】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者等に対応した漁場づくり 	<p>①投石や磯焼け対策による近場の漁場保全【R2~R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者、漁協、地域活動組織: 投石によるつきいそ漁場の整備や磯焼け対策活動の継続 ・市町村: 財政面及び円滑な運営の支援、広報でのボランティア呼びかけ ・県漁業振興課: 国補助事業の導入による財政面での支援、取組地区の拡大に向けた支援 ・県水産試験場: 地域活動組織の取組に対する技術的支援 	<p>＜高齢者等に対応した漁場の整備＞</p> <p>6漁場(R元)</p> <p>↓</p> <p>8漁場(R5)</p>	○							○
				<p>【水10】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆遊漁や体験漁業の振興(遊漁船業等の振興) 	<p>①旅行商品の開発や磨き上げの支援【R2~R5】</p> <p>[R2]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課、事業者: 旅行商品の造成、磨き上げ、体験事業者等への総合的なアフターフォロー、訪日外国人の受入れモデルの造成 <p>[R3~R5]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課、事業者: 造成した商品の持続的な販売体制の確立 	<p>＜造成した旅行商品＞</p> <p>10件(R元)</p> <p>↓</p> <p>13件(R5)</p>	○							
4	漁村におけるサービス業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 遊漁や体験漁業の振興(遊漁船業等の振興) <ul style="list-style-type: none"> ・遊漁等の旅行商品化 H29:0件→H30:5件→R元:10件 ○ 遊漁や体験漁業の振興(アサリの増殖) <ul style="list-style-type: none"> ・被せ網の設置 H29:20,150㎡→H30:28,150㎡ ○ 遊漁や体験漁業の振興(漁港等の整備) <ul style="list-style-type: none"> ・プレジャーボート係留施設の整備と適正管理 ○ 遊漁や体験漁業の振興(規制緩和) <ul style="list-style-type: none"> ・漁業調整規則の改正による遊漁者の漁具漁法等の制限(まき餌釣り)の規制緩和 ○ にぎわいのある河川づくり <ul style="list-style-type: none"> ・アユ種苗の生産及び放流実績 H27:33.5t→H30:35.9t ・モズガニの生産及び放流実績 H27:7.2万尾→H30:8.1万尾 ・カワウ等の駆除実績 H27:703羽→H30:489羽 ・アユ産卵場造成面積 H27:13,500㎡→H30:31,000㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 遊漁や体験漁業の振興(遊漁船業等の振興) <ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品の磨き上げ、インバウンド対応 ○ 遊漁や体験漁業の振興(アサリの増殖) <ul style="list-style-type: none"> ・アサリの獲せ対策、資源の有効活用 ○ 遊漁や体験漁業の振興(漁港等の整備) <ul style="list-style-type: none"> ・プレジャーボート係留施設の整備と適正管理 ○ 遊漁や体験漁業の振興(規制緩和) <ul style="list-style-type: none"> ・漁業調整規則の改正による遊漁者の漁具漁法等の制限(ひき縄釣り)の規制緩和 ○ にぎわいのある河川づくり <ul style="list-style-type: none"> ・品質の高いアユ種苗の安定生産と供給体制の確立 	<p>【水11】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆遊漁や体験漁業の振興(アサリの増殖) 	<p>①地域活動組織による保全活動の継続及び増殖したアサリの有効活用【R2~R5】</p> <p>[R2]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会: 潮干狩りの実施に向けて干潟保全活動をOTAで販売 <p>[R3~R5]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会: 潮干狩りの実施、アサリの有効活用による保全活動の継続に向けた仕組み作り 	<p>＜保全活動の継続＞</p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>アサリの有効活用のための保全活動の継続(R5)</p>	○							
				<p>【水12】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆遊漁や体験漁業の振興(漁港等の整備) 	<p>①プレジャーボート係留施設における機能や安全性の確保【R2~R5】</p> <p>[R2]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁港漁場課: 障害物撤去、不法投棄ゴミ処分、浮桟橋修繕 <p>[R3~R5]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁港漁場課: 障害物撤去、不法投棄ゴミ処分、泊地の維持浚渫、係留施設の修繕 	<p>＜施設の機能や安全性の確保のために対策を講じた件数＞</p> <p>6件(R元)</p> <p>↓</p> <p>10件(R5)</p>	○							
				<p>【水13】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆遊漁や体験漁業の振興(規制緩和) 	<p>①ひき縄釣りの規制緩和に向けた取り組み【R2~R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業管理課: 規制緩和に向けて必要な調整・作業について水産庁との協議、海区漁業調整委員会での協議・調査 	<p>＜ひき縄釣りの規制緩和＞</p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>規制緩和(R5)</p>	○							

分野	水産業分野
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	＜指標＞ 出発点 ↓ 目標値(R5)	基本方向						
							①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
4	漁村におけるサービス業の創出			【水14】 ◆にぎわいのある河川づくり	<p>①種苗放流や産卵場造成などの人工的対策による資源増殖【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協: 防疫や遺伝的多様性などに配慮した責任ある種苗放流、産卵場造成や禁漁期設定などによる資源保護の取組推進と情報発信 ・市町村: 県が行うアユ等種苗生産事業への支援、協力 ・県漁業振興課: 内水面資源増強や河川環境に応じた放流技術などの調査研究の一層の推進、関係機関の応分の役割分担のもとでのアユ種苗生産事業の実施、漁協などが行う資源増強の取組みに対する支援、魚類等の生態に適した河川改修や魚道整備等への協力、河川環境保全の推進、県民への啓発とHPIによる情報発信、利水関係者等の協力を得るための庁内外の連携 <p>②自然再生産による資源増殖につながる取組【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民: 自然保護意識の醸成と環境保全・資源保護活動への参画、新たな病気や外来魚を持ち込まないなど、本来の河川の姿を守るための理解と協力 ・漁協: 行政や海面漁協など他団体との連携や流域住民を巻き込んだ環境保全や資源保護の取組推進と情報発信 ・市町村: 流域住民への啓発、地域の利害関係者間の調整と連携の促進 ・県漁業振興課: 河川環境保全や資源利用方法の検討による漁場管理計画提言、漁協などが行う資源増強の取組に対する支援、魚類等の生態に適した河川改修や魚道整備への協力、河川環境保全の推進、県民への啓発、広域的視点からの利害調整 	<p>＜資源増殖の継続＞</p> <p>↓</p> <p>種苗放流や産卵場造成などによる資源増殖の取組の継続(R5)</p>	○						

分野	水産業分野
戦略の柱	2 市場対応力のある産地加工体制の構築

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	<指標> 出発点 ↓ 目標値(R5)	基本方向							
							①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
1	加工施設の立地促進や機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域アクションプラン等による水産加工業を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・水産加工施設の整備等が進み、水産加工品出荷額が増加 H27:8.6億円→ H30:15.9億円 ○ 水産業クラスターの中核となる加工施設等の整備支援 <ul style="list-style-type: none"> ・輸出に対応した大型水産加工施設が宿毛市に完成(H31.3) ○ 水産加工施設等のHACCP認証取得を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・県版HACCP認証取得事業者が増加 H27:5事業者 → H30:13事業者 ・輸出に対応したHACCP認定取得: 2事業者取得(R元見込み) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安定した加工用原魚の確保や関連施設の整備 ○ 既存加工施設の生産性の向上や衛生管理の向上 	<p>【水15】</p> <p>◆輸出に対応した加工施設の立地促進(R2拡充)</p>	<p>① 県中東部での新規加工施設の立地促進【R2~R5】</p> <p>【R2~R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者: 県中部での加工施設の整備計画の策定、整備 県中東部での加工施設の整備等の検討、計画策定 ・県水産流通課: 県中部での加工施設の整備に関する支援策の情報収集、事業者への情報提供、運用支援 県中東部での加工施設の整備に関するニーズ把握、整備に関する支援策の情報収集、事業者への情報提供 <p>【R4~R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者: 県中東部での加工施設の整備 ・県水産流通課: 県中東部での加工施設の整備、運用支援 	<p><輸出に対応した加工施設> 2件(H30年) ↓ 4件(R5年累計)</p>	○	○		○				
				<p>【水16】</p> <p>◆加工施設の機能強化及び衛生管理の高度化</p>	<p>① 加工施設の機能強化【R2~R5】</p> <p>【R2~R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産流通課: 加工用原魚の確保に係る県内事業者のニーズの把握 加工施設の機能強化のための支援策に係る情報収集、事業者への情報提供 <p>【R4~R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者: 加工や冷凍保管施設等の整備による生産性の向上、加工原魚の安定確保 ・県水産流通課: 大型定置網等による天然漁獲物の加工利用に向けた仲買人と加工業者とのマッチング 加工や冷凍保管施設等の整備への支援 <p>② 輸出に対応したHACCP認定取得の支援【R2~R5】</p> <p>【R2~R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者: 輸出に対応したHACCP認定取得に向けた態勢づくり ・県水産流通課: 輸出に対応したHACCP認定取得を目指す事業者の掘り起こしや支援 	<p><輸出に対応したHACCP認定取得> 2件(R元見込み) ↓ 4件(R5累計)</p>	○	○	○	○				
2	加工関連産業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県西部での冷凍保管ビジネスの事業化を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・宿毛市に冷凍保管施設が完成(H31.3) ・土佐清水市にメジカ関連冷凍保管施設が完成(H31.2) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安定した加工用原魚の確保に必要な冷凍保管施設等の整備 ○ ロット集約による運送コストの削減を活かした外商や輸出への展開 	<p>【水17】</p> <p>◆加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化</p>	<p>① 県中東部での冷凍保管施設の整備【R2~R5】</p> <p>【R2~R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者: 冷凍保管施設等の整備計画の策定 ・県水産流通課: 冷凍保管施設等のニーズの把握 冷凍保管施設等の整備に向けた支援策に係る情報収集と、事業者への情報提供 <p>【R4~R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者: 冷凍保管施設等の整備 ・県水産流通課: 冷凍保管施設の整備に向けた支援 県内加工場の冷凍保管施設の活用の促進 	<p><冷凍保管施設の整備> -(H30) ↓ 県中東部での冷凍保管施設の整備(R5)</p>	○	○	○	○				

分野	水産業分野
戦略の柱	3 流通・販売の強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	<指標> 出发点 ↓ 目標値(R5)	基本方向						
							①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
1	外商の拡大	<p>○「高知家の魚応援店制度」を創設(H26)、県内事業者とのマッチングを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」登録店舗が増加 H26:374→H27:585→R元.12末:1,024店舗 ・「応援の店」県内参画事業者数が増加 H26:67→H27:81→R元.12末:99事業者 ・年間取引額が増加 H26:0.6億円→H27:1.2億円→H30:3.5億円 ・神経締め等の高鮮度処理の取り組みが定置網等に普及 <p>○東京築地の「さかな屋 高知家」(H26~)を外商拠点として活用</p> <p>○消費地市場とのネットワークを活用した会議や県外消費地市場でのフェアの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場合同会議の開催:8回(H23~) ・関西地区量販店での高知フェア等の開催:延べ243店舗(H28~) 	<p>○「応援の店」へのアプローチや取引拡大の強化</p> <p>○「応援の店」とのネットワークの幅広い効果的な活用</p>	<p>【水18】</p> <p>◆「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化(R2拡充)</p>	<p>①「<u>応援の店</u>」ネットワークを活用した外商活動【R2~5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者:「応援の店」への継続的な営業活動 ・県水産流通課: 県内事業者と繋がりが弱い店舗の掘り起こし、マッチングの強化により取引する店舗を拡大 地産外商公社等と連携した「高知フェア」等の開催によるALL高知での県産食材の取引拡大 食を含めた高知の魅力を「応援の店」を通じて情報発信 <p>②<u>産地対応力の強化</u>【R2~5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協:品質向上のため、神経締めや施氷方法等の高鮮度処理技術及び出荷体制の定着に向けた指導 ・生産者:漁獲直後の施氷や神経締めによる商品力の向上 ・県内事業者:ニーズに対応する営業活動の展開、事業者間による連携 「応援の店」に対する産地の情報発信などSNS等を活用した店舗との直接交流 ・県水産流通課: 「応援の店」との取引開始及び拡大のため、緊密な関係性の構築に向けた店舗訪問 「応援の店」のニーズやサンプルによる商材の評価を産地にフィードバックし、産地の対応力の向上 県内事業者の連携による同梱、混載など物流の効率化に向けた情報収集及び事業者間のマッチング 	<p><「応援の店」と県内事業者との取引額> 3.5億円(H30) ↓ 5億円(R5)</p>			○				
				<p>【水19】</p> <p>◆商談会等への出展による販路拡大を支援</p>	<p>①<u>全国規模の見本市への出展等による外商活動のさらなる展開</u>【R2~5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工事業者:見本市等への出展や商談を行ったバイヤーとの継続的な取引に向けたフォロー 県内事業者の連携による効果的な県産品PR ・県水産流通課:全国規模の見本市への県ブース設置等による出展支援 	<p><出展事業者の平均商談件数> 9件(東京9.2件 大阪9.1件(H30年)) ↓ 18件(R5年)</p>			○				
				<p>【水20】</p> <p>◆消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大</p>	<p>①<u>市場合同会議を通じた市場関係者との交流促進</u>【R3、5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者:市場合同会議への参加等により県外の消費地市場の情報収集や取引に繋げる営業活動 ・県水産流通課:大阪市場をはじめとする9市場(大阪、京都、神戸、岡山、広島、高松、松山、徳島、福岡)の市場関係者を招へいし、各消費地における量販店等への販売ルート発掘 <p>②<u>消費地市場での販路拡大</u>【R2、4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者、県水産流通課:市場合同会議での交流をきっかけに、大阪を中心とする各消費地での県産水産物のPR及び量販店等での「高知県フェア」の開催 R2:2市場(大阪+1市場) R4:3市場(大阪+2市場) 	<p><県外消費地市場の量販店等における高知県フェアの開催> 1市場(H30) ↓ 3市場(R5)</p>			○				

